

2023年1月27日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社ゼンリン様の『SDGs宣言』策定を支援しました！

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、お客さまのSDGsへの取り組みを支援するため「SDGs宣言サポート」を提供しています。今般、株式会社ゼンリン様(北海道札幌市、代表取締役 伊豆 正則様)が本サポートを利用し『SDGs宣言』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

1.会社概要

| | |
|-----|--------------------|
| 会社名 | 株式会社 ゼンリン |
| 所在地 | 札幌市白石区中央2条4丁目4番20号 |
| 代表者 | 代表取締役 伊豆 正則 |
| 業種 | 各種機械販売業 |

2.重点項目



※SDGs宣言の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。



株式会社 ゼンリン SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2023年1月27日
株式会社 ゼンリン
代表取締役 伊豆 正則

SDGsの達成に向けた取組

のびのびと働ける職場づくり

多様な勤務形態の創出等を通じてワークライフバランスを促進することにより、全社員が健康でのびのびと働くことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

【具体的な取り組み】

- ・就業規則にハラスメントを禁止する旨を明記
- ・定期健康診断の受診状況の把握と適切なアドバイスの実施
- ・勤怠管理システムによる労働時間の適切な管理
- ・産前、産後休業、育児休業、短時間勤務制度等の設定
- ・資格取得に対する奨励制度を拡充
- ・「くるみん認定」、「えるほし認定」の取得



人、環境、社会に優しいミライづくり

脱炭素や省人化等に資する「EVモビリティ」、「ドローン」、「AIロボット」等の導入促進により、SDGsを推進する方々のお手伝いをすると共に、環境保全活動にも取り組んでまいります。

【具体的な取り組み】

- ・「環境システム事業部」中心に脱炭素、環境負荷低減、省人化、作業効率化に寄与する商品を取扱
- ・「FSC認証」のある紙製品の積極的な採用
- ・ごみの分別回収、照明のLED化、空調の設定温度の徹底
- ・パチンコ台の廃棄物削減（木、プラスチック、ガラス等）
- ・ISO14001、エコアクション21の取得



北海道全域の活性化

「ドローン」を活用した子ども向けイベントの開催等を通じて、地域社会とのコミュニケーションを深め、北海道全域の地域活性化の実現に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・子ども向けドローンイベント(ドローンサッカー体験会、操縦体験会)や、ドローンキッズスクール等の開催
- ・ドローンを活用した町おこしイベントの開催や、各地域の産業振興に関する事業への参画
- ・高齢者の延長雇用制度、地元人材の積極採用
- ・自社周辺の清掃活動と当社HPやSNSへの掲載



信頼で応える会社づくり

コンプライアンスを徹底し、企業倫理を実践していくことで、当社と関わる全ての方との信頼関係をより強固に築き、新しい「ミライ」の創造に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・環境、ESG、SDGs担当部署の設置
- ・内部通報制度や相談窓口等を設置
- ・BCPの策定、定期的な訓練の実施
- ・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修の実施
- ・お客様の声の反映を目的とした担当部署の設置
- ・リスクマップ等を活用したリスクの洗い出しと対策の実行



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

